

# 市議会だより なかま

No.159

Shigikaidayori NAKAMA  
2016.8.10

<http://www.city.nakama.lg.jp>

**Pick up** 6月定例会 可決した議案の一部を紹介します

第32号議案 平成28年度一般会計補正  
予算(第1号)

可決

## 地方創生の取り組みを加速

- シティブロモーション事業 (3,800万円)  
本市出身の著名人に因んだシンボルイベントや、若手起業家の創業支援、なかまブランドの開発などを行います。
- PRイベント連携事業 (50万円)  
連携中枢都市圏(※)北九州都市圏の17自治体で、圏域全体のPRイベントを首都圏で実施します。  
(※)圏域の中心都市が近隣の市町村と連携し、コンパクト化とネットワーク化によって、人口減少・少子高齢社会においても一定の圏域人口を有し、活力ある社会経済を維持するための拠点づくりを目的とする、自治体間の新たな広域連携の仕組み。
- 世界遺産関連連携事業 (50万円)  
北九州市と共同で、世界遺産関連施設のPR事業を行います。
- 保育所等整備事業費補助金 (4,930万円)  
市の整備計画に基づき、受入れ児童増員のため深坂保育園が行う増改築事業に対し、補助金を交付します。

第40号議案 救助工作車の購入について

可決

## 市民に更なる安心を

現在、消防署に配備している救助工作車は登録から23年が経過しており、経年劣化による不具合が発生していることから、消防・救助能力の向上のため、最新の救助資機材を積載した救助工作車を1億3,500万円で購入することについて、議会の議決を求めたものです。

承認第6号 中間市国民健康保険税条例の一部を改正する条例

承認

## 低所得者への軽減措置拡充

国の改正に従い、課税限度額を引き上げて保険者間の負担の公平性の確保を図るとともに、5割軽減及び2割軽減の判定基準を拡大する改正を行っています。このことで、より多くの低所得世帯の税負担が軽減されることとなります。

第37号議案 中間市レンタサイクル用  
自転車等の設置及び管理に関する条例

可決

## 市内観光を気軽に

本市を訪れる観光客の方々や市民の皆さんが気軽に市内を移動できるよう、レンタサイクル(電動アシスト自転車)を整備します。また、市内散策の際の観光案内用に、音声ガイドサービス端末の貸し出しも開始します。

委員会報告	7 ↓ 8
一般質問	4 ↓ 6
6月定例会で議決された議案	3
議向日誌	2

2016  
5月

- 5.8 世界赤十字デー ボランティアDAY2016
- 5.11 遠賀中間地区保育協会総会（遠賀郡芦屋町）
- 5.13 全国自治体病院経営都市議会協議会理事会・定期総会（東京都千代田区）
- 5.20 遠賀保護区保護司会総会（遠賀郡岡垣町）
- 5.24 議会運営委員会
- 5.31 全国市議会議長会定期総会（東京都千代田区）

2016  
6月

- 6.9 代表者会議／議会運営委員会
- 6.13 遠賀郡・中間市私立幼稚園連盟PTA大会（遠賀郡水巻町）
- 6.14～24 平成28年第2回中間市議会定例会
- 6.14 本会議
- 6.16 本会議
- 6.20 総合政策委員会／産業消防委員会
- 6.21 市民厚生委員会
- 6.22 議会運営委員会／総合政策委員会
- 市民厚生委員会／産業消防委員会
- 6.24 本会議
- 6.27～7.4 遠賀・中間地域広域行政事務組合議会 7月定例会
- 6.26 月形潔生誕記念碑完成披露式典
- 6.30 暴力団追放!地域決起会議（遠賀郡岡垣町）

2016  
7月

- 7.5 中間高等学校議場見学
- 7.6 折尾防犯協会連合会総会（北九州市八幡西区）
- 7.20 東京都羽村市・瑞穂町議会行政視察来市
- 7.21 東京都青梅市・羽村市・瑞穂町議会行政視察来市
- 7.29 代表者会議／議会運営委員会／編集委員会／中間中学校議場見学



中間高等学校議場見学

## 6月定例会で議決された議案

市長提出議案		
議案番号	件名	議決結果
同意案第2号	教育委員会の委員の任命について(河本直子)	同意
同意案第3号	中間市等公平委員会の委員の選任について(杉野貴人)	同意
承認第3号	専決処分を報告し、承認を求めることについて(平成28年度中間市特別会計国民健康保険事業補正予算(第1号))	承認
承認第4号	専決処分を報告し、承認を求めることについて(平成28年度中間市住宅新築資金等特別会計補正予算(第1号))	承認
承認第5号	専決処分を報告し、承認を求めることについて(中間市都市計画税条例の一部を改正する条例)	承認
承認第6号	専決処分を報告し、承認を求めることについて(中間市国民健康保険税条例の一部を改正する条例)	承認
承認第7号	専決処分を報告し、承認を求めることについて(中間市市税条例等の一部を改正する条例)	承認
第32号議案	平成28年度中間市一般会計補正予算(第1号)	原案可決
第33号議案	平成28年度中間市公共下水道事業特別会計補正予算(第1号)	原案可決
第34号議案	中間市ひとり親家庭等医療費の支給に関する条例の一部を改正する条例	原案可決
第35号議案	中間市重度障害者医療費の支給に関する条例の一部を改正する条例	原案可決
第36号議案	中間市家庭的保育事業等の設備及び運営に関する基準を定める条例の一部を改正する条例	原案可決
第37号議案	中間市レンタサイクル用自転車等の設置及び管理に関する条例	原案可決
第38号議案	中間市道路線の認定について	原案可決
第39号議案	中間市道路線の変更について	原案可決
第40号議案	救助工作車の購入について	原案可決
議員提出議案		
議案番号	件名	議決結果
意見書案第6号	高校生の政治的自由を求める意見書	原案否決
意見書案第7号	介護職員の処遇改善を求める意見書	原案可決
意見書案第9号	食品ロス削減に向けての取り組みを進める意見書	原案可決
意見書案第11号	無電柱化の推進に関する法整備を求める意見書	原案可決
意見書案第12号	介護保険制度における軽度者への給付の見直しに関する意見書	原案可決

意見書

**無電柱化の推進に関する法整備を求める意見書**  
 災害の防止、安全で円滑な交通の確保、良好な景観の形成等を図るため、無電柱化の推進に関する法整備を求める内容の意見書を、衆議院議長と参議院議長あてにそれぞれ送付しました。

意見書とは、地方自治法第99条の規定に基づき、市の公益に関することについて、議会の意思を国会や行政庁などに提出するものです。

人事紹介

《敬称略》

教育委員会の委員

河本直子

中間市等公平委員会の委員

杉野貴人

**佐々木晴一議員**  
(明政クラブ)

**熊本地震に対する中間市からの救援活動について**

去る4月14日及び16日未明に、熊本県益城町を中心とした直下型の大型地震が発生しました。中間市も14日夜に消防職員が救援に駆け付けたそうですが、具体的にはどのようなことをしたのですか。

**総務部長** 地震発生後の3時間後には救急隊員3名が出発し、その後12日間、延べ17名が救援や後方支援活動に従事しました。また、薬剤師や一般職員も、避難者の健康管理や避難所運営支援、建物被害認定調査等の活動を行っています。

**議員** 災害に見舞われたときに頼りになるのは自治会組織だと思いますが、隣組の組織率向上や常会

の徹底ということも、災害対策のひとつとして取り組む考えはありますか。

**市長** 本市では既に、各自治会において自主防災組織を立ち上げています。また、校区単位のまちづくり協議会も今年中には全ての校区で立ち上がります。

**議員** 本市独自の避難所運営マニュアルを作ってはどうか。市長 作っていきたいと思っています。



中間市消防本部の支援活動

**今年10月から始める介護保険の総合事業への移行について**

第6期介護保険事業計画では、すべての自治体で来年3月

までに総合事業を取り入れるようにという指示が出ていますが、どう変わるのですか。

**保健福祉部長** 訪問介護と通所介護については現行どおりのサービスを維持し、利用者が必要な形で継続します。それに加え、生活支援が必要なものにも新たにサービスが提供できるようになり、いろいろな選択肢が利用者にとって増えてくると考えています。

**議員** 国は、2025年には介護保険料が今の60%増しになると試算しています。また、介護職員も少ないという中で、この介護保険体制が継続できますか。

**介護保険課長** 介護予防を重点的に行い、介護保険料の抑制に努めていきたいと思っています。

**安田明美議員**  
(福祉クラブ)

**さくら保育園の民営化について**

3月24日の全員協議会で、さくら保育園の経営形態の検討について報告があり、そこで市長から民営化ということが提案されましたが、どういった経緯でそうなったのですか。

**企画政策課長** 民間委託の推進について行政経営改革有識者会議に諮問し、その答申を受けて庁内で検討した結果です。

**議員** 公立保育所の役割とは。

**保健福祉部長** 児童福祉法においては公立私立による役割の違いはありませんが、配慮を要する児童の保育について様々な理由により消極的な保育所もあることから、公立保育所がそれを積極的に補完している点もあります。



さくら保育園

**議員** さくら保育園は、地域内の全ての子ども、子育て家庭に対する支援の拠点施設でもあります。さくら保育園に対する地方交付税はいくら来ていますか。

**財政課長** 27年度では7520万円です。

**議員** さくら保育園が担っている役割を、もし民営化になったときに、誰がどう担っていくのですか。

**保健福祉部長** 民営化された後も、保育の質の維持、向上のため、保育士等の配置に関し経験年数を考慮することや、研修会への参加を求めています。また、配慮を要する児童の受

け入れについては、市内全ての保育所に積極的な受け入れを求めていくとともに、現在本市が運営している親子ひろばリンクや子育て支援センターなどがその役割を担えるよう、体制の整備や機能の充実を図っていきたくと考えています。

**議員** 妊娠から子育て期にわたるまでの様々なニーズに対し総合的に支援するワンストップ拠点である子育て世代包括支援センターについて、本市では整備はいつごろで、どこが担当になるのでしょうか。

**保健福祉部長** 今後、32年度までに整備を進めていくという国の方針が出ています。本市では保健福祉部が所管となり、健康増進課の保健センターとこども未来課の2課が軸になって運営していく形になると思います。



**田口澄雄議員**  
(日本共産党)

**給食費の独自補助について**

現在日本では貧困と格差の問題が大きくなっており、そしてそれが食の貧困化にもあらわれています。子どもたちの置かれている状況を示すものとして、本市の就学援助の受給率は31・5%と全国平均の2倍近い数字を示しています。

そのような中、各自治体独自の給食費の補助について、全国的には2割の自治体で何らかの保護者負担軽減を実施し、ここ数年でこれが増えてきているということです。本市でも実施できないのですか。

**教育長** 学校給食の実施に係る経費については、学校給食法において保護者の負担の原則を定めており、また市財政への影響

が著しいことから、実施は難しいと考えられています。

**議員** 仮に本市の給食を全面無償にする場合はどのくらいの予算が要りますか。

**教育部長** 約1億3600万円となります。

**議員** 多子世帯に対する援助や、半額や一定の額を補助しているところもあるが、そのような検討はできないのですか。

**教育長** 第2子以降に限定した場合にも無償化の影響額は多額となるので難しいと考えています。

**学校給食の民間委託の見直しについて**

本市の学校給食は、現在小学校4校で民間委託されています。2校の直営については今後どうするのですか。

**教育長** 民間委託実施校の状況を見て、今後委託という方向で検討したいと考えています。

います。

**議員** 民間委託の問題として、北九州市では調理師の離職が頻繁に起こっている問題にありますが、本市の場合はどうですか。

**教育部長** 27年度の離職率は8・5%です。

**議員** 本市の場合あまり離職してないということですが、今後業者との間でしっかりと見てほしいと思います。

また、学校給食の役割として災害時の食事の提供、確保がありますが、直営でやっているところでは東日本大震災のときも対応が早かったと言われています。市として災害時のことも頭に入れて対応すべきだと思えます。

**教育長** 災害時にも民間委託業者と協力体制を築けるか検討していきたいと考えています。

**青木孝子議員**  
(日本共産党)

**保育所問題について**

匿名ブログを機に改めて社会問題となっている保育所の待機児童問題について市長の所見を伺います。

**市長** 本市においては待機児童はないという認識です。

**議員** 市内唯一の公立保育所さくら保育園は、障がい児保育、病後児保育等を率先してやってきたという点が民間との違いではないかと思えますが。

**市長** 本市においては、虐待防止等についても、関係者が集まったネットワークをしっかりと構築し対応しています。

**議員** 学力テスト対策が現場で行われているということですが、**学校教育課長** 本市では、過去問題を用いた授業は平均点を上げるためのみではなく、学力を育てる教材の一つとして、授業づくりの手がかりとして使っています。

**議員** テスト等の後は教員に負担がきているのではないですか。

**全国一斉学力テスト(全国学力・学習状況調査)について**

全国一斉学力テストは過度の競争心をあおるもので、実施すべきではないと考えます。教育効果について教育長の所見を伺います。

**教育長** 本市では各学校で学力調査の結果分析により学習指導の課題が明らかになり、その改善に向けた取り組みが確実に実施されるようになってきました。

また、学習への興味関心や学習態度、学習習慣等の課題改善に向けた取り組み

のための資料として活用するなど、教育効果があると判断しています。

**市長** 公立であるとうと私立であろうと、子どもに対する思いは同じだと考えます。

**議員** 公立保育所は、行政機関との連携が比較的容易で、児童虐待の早期発見、要保護児童の支援に迅速な対応が可能です。また、特別な配慮が必要な子どもやア

また、学習への興味関心や学習態度、学習習慣等の課題改善に向けた取り組み

また、学習への興味関心や学習態度、学習習慣等の課題改善に向けた取り組み

**宮下寛議員**  
(日本共産党)

**自然災害への対策について**

4月14日、16日に熊本・大分地方を襲った地震は、同じ九州に住む者にとつて衝撃的な事態として受け止められました。自然災害は防ぎようがありませんが、日常的な準備が求められると思います。

今回の地震からどのような教訓を得て、どのような対策をしようとしていますか。

**総務部長** 大規模災害発生時には公的扶助だけでは限界が生じます。そのため自助、共助の重要性を訴え、行政と市民が共に災害に取り組んでいく体制づくりに努めてきた結果、市内全61自治会で自主防災組織が設立され、校区や自治会単位での避難訓練も実施しています。

また、高齢者や障がいのある方などについては、地域住民の皆様の支援により早めに避難していただけるよう、避難行動要支援者事業を進めています。

**議員** 自主防災組織の状況を伺います。

**安全安心まちづくり課長** 設立の段階で、校区単位で避難訓練等の実施をしてきました。その後も西小学校をモデル校区として、市民主体の避難訓練や自治会単位で地区公民館まで避難するなど様々な活動を行っていただいています。

策本部という全庁的な組織を作っており、市長を本部長として連絡班、技術班、衛生救護班、作業班、医療班等を全職員に割り当てています。

**議員** 災害の時にマンパワーの不足ということがまず指摘されるが、本市ではこの10年間で約90名の職員が削減されています。災害に強いまちづくりを進めていくために、本場にこれが妥当であったか考えていく必要があるのではないですか。

**市長** 本市では毎年それなりの予算を使つて危険個所に手を入れ、安全確保に努めているところです。

また、自治会も地域防災組織を立ち上げたり避難訓練をしていただいております。本市においては市民一体となつて防災組織ができて上がっている認識をしています。

**掛田るみ子議員**  
(公明党)

**国民健康保険の赤字会計の処理について**

30年4月から国民健康保険制度の財政運営の責任主体を都道府県単位とすることが決まりました。広域化に向け、本市が抱える約12億5千万円の累積赤字に対する検討もされているとは思いますが、どういった方法でいつごろまでに解消するのですか。

**保健福祉部長** 26年度から積極的に法定外繰り入れを行い、累積赤字の増加を抑制しています。今後も法定外繰り入れを検討するとともに、収納率向上及び税率等の見直し、医療費の適正化を図りたいと考えています。

**議員** 累積赤字の対応について具体的なものがあつたのですか。

**市長** 二桁ある赤字を

何とか一桁までもつていくために、9月議会ですく5億円の基金を繰り入れしたいと考えています。

**市庁舎の危機管理について**

本市では、災害対策本部が置かれる本庁舎が被災し使用できなくなることを想定した対策は考えていますか。また、行政データのバックアップはどのような方法で行っていますか。

**総務部長** 庁舎本館については29年度には耐震化工事が完了する予定ですが、万一の場合は、耐震性を満たしている庁舎別館あるいは消防庁舎を活動拠点と考えています。

また、住民記録や税情報等を管理するコンピュータについては、磁気テープにはバックアップし本館地下の耐火金庫で保管しています。今後

については、遠隔地での記録媒体の保管やデータセンターの利用等の検討を進めたいと考えています。

**議員** 水防法の改正により、浸水想定が変わっているというのですが。

**安全安心まちづくり課長** 国交省から起こり得る最大雨量の浸水想定が出されていますが、その場合でも市庁舎は浸水しない地域となっています。今後はこの浸水想定による区域図を早期に作成し、ハザードマップとして周知を行いたいと考えています。



市役所本庁舎



# 委員会報告

6月定例会で各常任委員長が報告した審査内容の一部を掲載します。

## 総合政策委員会

### 〔平成28年度補正予算〕

#### 一般会計

今回の補正予算は、平成27年度3月補正予算において、本年度への繰越事業としてシティブロモーション事業等が計上されてきましたが、財源である地方創生加速化交付金が不採択とされたことから、事業内容を見直し、本年度予算として再計上するものが主な内容となっており、歳入歳出それぞれ1億530万円を追加し、予算の総額を179億4640万円とするものです。

まず、歳入の主なものは、国庫支出金において、地方創生加速化交付金が3800万円、地方創生の深化のための新型交付金、いわゆる地方創生推進交付金が50万円、それぞれ追加されています。また、補助対象事業の確定により社会資本整

備総合交付金が560万円増額されている一方、武道場天道館トイレ改修助成金が750万円減額となっております。

次に、歳出の主なものは、総務費において、本市出身の著名人に関連するイベントや本市のPRを行うシティブロモーション事業に3500万円、なかまブランドプロデュース事業に300万円、連携中枢都市圏北九州都市圏域の17市町で実施するPRイベント連携事業の負担金として50万円、また、北九州市と連携して世界遺産登録施設を分かりやすく説明し、来訪見学を促すための事業に50万円が、それぞれ追加されています。教育費においては、平成28年度当初予算に計上されていた武道場天道館のトイレ改修事業について、財源としていたスポーツ振興くじ助成金の対象外となったことから、事業費を750万円減額し、市の単独

事業として実施することになっていきます。

討論において委員から、「連携中枢都市圏は、施設やサービスを中枢の拠点都市を中心として連携していくという考え方であることから、その負担金を含む予算については反対する」との意見がありました。

賛成多数で可決しました。

### 〔条例〕 中間市レンタサイクル用自転車等の設置及び管理に関する条例

この条例は、世界遺産に登録された遠賀川水源地ポンプ室やフットパス事業による観光客の増加を市内の経済活性化に繋げるため、観光客や市民が市内を散策



レンタサイクル

## 市議会会議録は閲覧ができます。

市議会だよりは、本会議の質問や答弁を要約して掲載していますので、詳しい内容は、会議録をご覧ください。会議録は、議会事務局や情報公開コーナー、市民図書館で閲覧することができます。また、中間市のホームページにも会議録を掲載しています。



市議会会議録

## 議会の生中継を公共施設で行っています。

### 議会が中継される施設

ハピネスなかま、中央公民館、なかまハーモニーホール、地域交流センター、市立病院  
※議会開催日が休館の施設では、中継は行っていません。  
※市立病院での視聴は、病院利用者以外の方はご遠慮ください。



議会の生中継

## 次の定例会は、9月6日(火)から開催します。

議員の一般質問は9月8日(木) 午前10時から行います。  
本会議及び委員会の日程は決まり次第、中間市のホームページに掲載します。

問合せ：議会事務局 ☎246-6220 <http://www.city.nakama.lg.jp>



次の定例会

し、本市にある多くの観光資源にも気軽に触れていた  
 だくためのレンタサイクル  
 及び音声ガイドサービス端  
 末を整備するものです。

条例の内容としては、ま  
 ずレンタサイクル用自転車  
 等は地域交流センターで貸  
 出しを行うこと、1回の使  
 用期間は1日とすること、  
 使用料については1回の使  
 用につき、電動アシスト自  
 転車は700円、普通自転  
 車及び音声ガイドサービス  
 端末はそれぞれ500円と  
 することなどが定められて  
 います。

なお、施行日については、  
 平成28年7月1日となつて  
 います。  
 全員賛成で可決しました。

## 市民厚生委員会

### 〔平成28年度補正予算〕

#### 一般会計

まず、歳出については、  
 民生費において、民間保育  
 所深坂保育園の老朽化施設  
 の改善と受入れ児童の増員  
 を目的とした建替え工事に対  
 する補助事業として4930  
 万円が計上されています。

また、児童扶養手当の額  
 の変更に伴うシステム改修  
 委託料として430万円が  
 計上されています。

次に、歳入については、  
 深坂保育園の整備事業に対  
 する国庫補助金として43  
 50万円が計上されていま  
 す。  
 全員賛成で可決しました。



深坂保育園

#### 〔条例〕

### 中間市ひとり親家庭等医療費の支給に関する条例の一部を改正する条例

今回の条例改正は、福岡  
 県のひとり親家庭等医療費  
 支給制度が平成28年10月1  
 日に改正されることに伴う  
 ものです。

改正の内容ですが、まず、  
 従来、ひとり親家庭等医療

費助成制度の対象となつて  
 いました小学校1年生から  
 小学校6年生までの児童に  
 ついて、子ども医療費助成  
 制度の対象とするものです。

次に、ひとり親家庭等医  
 療費助成制度の対象外とな  
 ります所得制限について、  
 従来、母子家庭の母又は父  
 子家庭の父等の前年の所得  
 が児童扶養手当法施行令に  
 規定する額を超える場合に  
 助成の対象外としていまし  
 たが、この額以上の場合に  
 助成の対象外とするもので  
 す。

最後に、児童扶養手当法  
 の改正に伴い、同法を条例  
 で引用している部分につい  
 て、改正するものです。

なお、条例の施行日につ  
 いては、福岡県の制度改正  
 の施行日に合わせ、平成28  
 年10月1日となっています。  
 全員賛成で可決しました。

## 産業消防委員会

#### 〔その他〕

### 救助工作車の購入について

現在、消防本部に配備し  
 てある救助工作車は、平成  
 5年に購入し23年が経過し

ており、経年劣化による不  
 具合が車両や搭載資機材等  
 に生じています。

消防及び救助能力の向上  
 並びに本市における各種災  
 害への確な対応を図るた  
 めには、救助工作車を更新  
 し、最新の救助資機材を導  
 入する必要があることから、  
 救助工作車の購入に至った  
 ということです。

購入にあたっては、平成  
 28年度予算に計上し議決を  
 しており、5月12日に予定  
 価格を1億3751万93  
 16円とし、7社による入  
 札の結果、キンパイ商事株  
 式会社福岡支店が1億35  
 00万円で落札したことか  
 ら、同日付で同社と仮契約  
 を締結しているところです。  
 全員賛成で可決しました。



救助工作車



新築・増改築・不動産のことなら

# ハヤシへ!

株式会社 **ハヤシ**

本社  
 〒809-0032  
 中間市中尾2丁目14-14

TEL (093) **244-3355**

有料広告欄